

苦悩するカザフスタンの農業部門について

ナギザデ・モハマド

本稿は、財団法人アジア人口・開発が2001年7月26日から8月9日まで農林水産省委託事業として行った調査研究の一部と文献調査に基づいて作成されたものである。

1 歴史的背景

カザフスタンは中央アジアにおける大国である。同国の経済はウズベキスタンと比較しても多様性を有している。270万平方キロを超える領土にわずかに1,600万人の人口が暮らすカザフスタンは、旧ソビエト連邦を構成していた新独立国家群の中で面積において2番目、人口の面では4番目、経済力の面ではロシアとウクライナに続いて3番目に大きな経済力を持っている。

カザフスタンは、カザフ人とロシア人がそれぞれ人口の2/5ずつを占めるという微妙なバランスの上に成り立ったデリケートな民族構成を持っているため、ソビエト連邦崩壊前の数年間、連邦内のスラブ系共和国とアジア系共和国の間を仲介する重要な役割を果たした。1991年12月にソビエト連邦にかわって独立国家共同体が成立するための合意が署名されたのもカザフスタンの旧首都アルマトゥイであった。

1950年代から1960年代にかけて、カザフ・ソビエト社会主義共和国の「処女地開拓」に多くのソビエト国民が動員された。移民の流入（大半がロシア人だったが、強制移住させられた少数民族も含まれていた）によって民族構成に変化が生じ、カザフ人以外の人口がカザフ人を上回るようになった。しかし、独立によって前者の多くは再び移住を余儀なくされている。

旧ソビエト共和国の中で2番目に大きい面積を持つカザフスタンは、化石燃料の埋蔵が豊富であることに加え、大量の鉱物・金属資源も保有している。また、家畜や穀物の生産に利用可能な広大な草原があり、農業面でも大きな潜在力を持っている。カザフスタンの工業部門はこうした天然資源の採掘と加工のほか、建設機材、トラクター、農機具、技術的に古いため市場経済の時代では競争力を持たない軍事関連機器などに特化した比較的大きな機械製造部門を基盤としている。

経済的な面からいえば、カザフスタンは、1950年代から1960年代にかけて中央アジアで最も多様性を持っていた。ソビエトのアメリカからの穀物輸入への依存を減らし、遊牧民を定住させることを目的としてフルシチョフが1950年代の終わりに始めた処女地開拓キャンペーンにより、共和国内の耕作可能地の60%を超える土地（約2,500万ha）が耕作された。この処女地開拓キャンペーンにより、カザフスタン北部は大規模な穀物生産地域（旧ソ連共和国の中で3番目に大きな生産国で、2番目に大きな輸出国）となったが、環境条件を無視して無理に耕作面積を拡大したため現在でも深刻な環境問題が残っている。

ハイテク関連の活動としては、ユーリ・ガガーリンが初めて宇宙へと旅立ったバイコヌール宇宙センター、ソビエト連邦時代からの大規模核実験地区、カラガンダ炭坑を中心とするものを含む巨大な工業地区などがカザフスタンの北部と東部に建設された。こうした活動によって多くのスラブ系移民が流入したため、1926年には20%を下回っていたロシア人が人口に占める比率が1959年には43%にまで増加した。

1-1 独立直後のカザフスタンにおける経済と農業の構造

農業はカザフスタン経済の重要な部門である。1991年には、労働人口の18%にあたる170万人が農業部門に雇用されていたのに対し、鉱業を含む工業部門に雇用されていたのは150万人であった。農業と工業がカザフスタンの総生産高に占める相対的な重要性を測ることは困難である。1990年の農業生産高は工業生産高の2倍であると評価されたが、翌年は工業生産高が農業生産高を上回った(表1)。このように生産高が逆転したのには2つの原因がある。すなわち、相対価格が大幅に変更された(とりわけ人為的に極めて低く設定されていた石油と鉱物の価格が国際価格に近づいた)こと、そして1991年は10数年に一度の不作の年

だったことである。

1992年は豊作だったため、農業の雇用が増加した反面、工業の雇用は減少した。建設部門が不調だったこともあり、この年の両部門の生産高に占める比率は上昇した。しかし、原油生産が経済の中心となり、石油の生産高が国際価格で評価されるようになるにつれて工業の重要性は次第に増加した。

カザフスタンの農業構造は他のCIS諸国と比較して大きく異なっている。穀物(特に小麦)と畜産が主体であり、綿花はそれらと比べて重要ではないが、地理的にはチムケント地方に集中している(表2)⁽¹⁾。

カザフスタン南部では灌漑施設への依存が高く、水を供給する河川に過大な負荷をかけている事例が各地で見られる。北部では雨水を利用して穀物

表1 カザフスタンにおける雇用と生産高の部門別配分(1990-1991)

	1990	1991
雇用(1,000人)		
労働力合計	9,262	9,331
常勤	7,563	7,494
政府部門の雇用	6,775	6,712
工業	1,539	1,533
農業	1,713	1,740
林業	14	14
輸送とコミュニケーション	510	508
建設	908	771
商業	561	554
その他の物的領域	161	195
非物的領域	1,370	1,405
生産高(100万ルーブル)		
総生産高	33,358	68,603
工業	7,003	24,764
農業	13,937	22,810
林業	25	52
輸送と通信	5,338	9,022
建設	3,257	7,435
商業	1,602	2,683
その他	2,198	1,837

出所: Kazakhstan State Economic Committee, reported in World Bank, *Kazakhstan: Country Economic Memorandum*. no. 10976-KK (Washington, D. C.: World Bank, November 1992), Vol. 2, Statistical appendix.

注: 生産高のデータは雇用の物的領域に対応する。

表2 カザフスタンの農業土地利用（1990）

単位：100万 ha

農業土地利用	面積
牧草地，放牧地	180
耕作地	40
穀物	23.9
（内 小麦）	（14.1）
飼料作物	11.1
休耕地	4.4
木綿	0.1
テンサイ	0.1
ひまわり	0.1
野菜	0.3
合計	220

出所：カザフスタン政府。

の耕作が行われているが、降雨量が少なく、栽培期間が短いため、年によって生産量は大きく変動する。

カザフスタンの農業生産に関しては、短期的な変動があるため、過去数年の収穫量から長期的な傾向を明らかにすることは困難である。しかし、土地所有、農業生産組合、国全体の適切な農業政策の欠如といった深刻な問題に加え、アラル海の枯渇によって気候変動が激しくなっているのであれば、状況はさらに悪化する可能性がある。

アラル海の乾燥による生態系への影響に加え、カザフスタンの農業も環境劣化の一因となっている。効率の悪い灌漑技術はアラル海とバルハシ湖の枯渇を引き起こしているが、前者に関してはカザフスタンに大きな責任はない。

カザフスタンは通常であれば穀物の純輸出国であるが、だからといってカザフスタンの穀物生産が比較優位にあるわけではない。処女地開拓キャンペーンは穀物農業を持続的に維持することができない土地にまで拡大されたため今後、生態学的な理由から、穀物農業は拡大よりも縮小の方向へと進むであろう⁽²⁾。従って、畜産の面でも飼料生産に依存する集約畜産業が拡大するとは考えにくい。

農業はカザフスタンにとって外貨獲得源となっ

ているが、適切な加工・貯蔵・流通施設がないためにその潜在力を十分に発揮することができないでいる。カザフスタンは豊作だった1992年に3,000万トンの小麦を生産したが、その30%もが無駄になった⁽³⁾。また、独立後の数年は工業製品に加えてほとんどすべての食料加工品も生産量が大幅に落ち込んだ（表3）。

1-2 独立直後の経済実績

1970年代以降、カザフスタンはソビエト連邦の全般的な景気停滞の直撃を受け、1980年代に入ると人口1人あたり生産高の増加はゼロに近くなった。旧ソビエト諸国の例外に漏れず、1990年代には高いインフレ率と生産水準の下落に襲われた。カザフスタンのインフレはロシアのインフレとかなり密接に連動しており、1992年のインフレ率は4桁の大台に乗った。1992年の公式な消費者物価上昇率は、1月に大幅に上昇した後、4ヶ月にわたって1月当たり6%から15%で上昇し、その後もそれを上回る上昇を続けて最終的には2,567%（ロシアでは2,323%）に達した（表4）。同年の卸売物価はこれをはるかに上回る12,490%という上昇率を記録している。両者のこの大きな差は、卸売価格の上昇が輸出に最も影響を及ぼし

表3 カザフスタンの工業製品生産（1989-1992）

		単位数				
		単位*	1989	1990	1991	1992
石	炭	2	138	131	130	127
褐	炭	2	3.1	3.4	3.9	4.5
天 然	ガ ス	3	6.7	7.1	7.9	8.1
原	油	2	22.0	21.7	22.0	21.7
鉄 鉱	石	2	23.8	23.8	22.0	17.7
電	気	4	89,657	87,379	85,984	81,293
木 綿	糸	1	41.7	39.9	36.9	38.6
綿 織	物	5	150	151	134	135
タ イ	ヤ	6	2,450	2,633	3,029	2,904
紙		7	2,909	1,510	1,029	700
セ メ ン ト		1	8,650	8,301	7,575	6,436
肉		1	946	899	846	519
乳 製 品		1	1,491	1,470	1,377	952
バ タ ー		1	83	85	76	61
油		1	92	95	101	56
小 麦 粉		1	1,968	1,962	2,014	1,932
砂 糖		1	377	319	307	153

★1 = 1,000 トン, 2 = 100 万トン, 3 = 100 万立方メートル,

4 = 100 万キロワット/h, 5 = 100 万平方メートル, 6 = 1,000, 7 = トン。

出所：Kazakhstan State Economic Committee, reported in World Bank, *Kazakhstan: Country Economic Memorandum*. no. 10976-KK (Washington, D. C.: World Bank, November 1992), Vol. 2, Statistical appendix.

表4 カザフスタンにおける消費者物価の月次変化率（1992）

月	%
1月	256.4
2月	8.8
3月	11.9
4月	15.3
5月	14.9
6月	24.2
7月	30.0
8月	14.0
9月	13.7
10月	20.4
11月	22.4
12月	18.8

出所：IMF, *Economic Review 5: Kazakhstan*, June 1993, p. 63.

たことに主に起因している⁽⁴⁾。

1991年、カザフスタンは中央アジアで最大の生産高の落ち込みを経験したが、1992年の減少率は他の中央アジア諸国よりも小さかった。生産高の減少が福祉に及ぼした影響はソビエト価格から国際価格への移行に起因する交易条件の改善ならびにロシアからの貸付の継続によって改善された。

カザフスタンが独立後の数年間に経験した生産高の減少は、深刻な干ばつによって穀物の収穫が激減したことも一因となっている。前年の3倍にあたる収穫が実現した1992年の穀物生産の回復により、同年の生産高の減少率は14.2%に緩和された。

生産高の減少は、ロシアを含むCIS諸国間の資金移動の減少によってさらに悪影響を受けた。しかし、ロシアが政治的な理由からカザフスタンへの多額の資金（与信）の流れを維持する道を選択したため、この点に関してカザフスタンが受けた打撃は他のCIS諸国と比べて小さかった。ま

た、カザフスタンは、ソビエト価格から国際価格へと移行した結果として交易条件の大幅な改善の恩恵を受けることができた。つまり、カザフスタンは、移行期の最初の2年は移行期特有の生産高の減少に苦しんだものの、ソビエト経済制度の崩壊による打撃を受けた他の国々と比べると良好な交易条件やロシアとの特恵的経済関係が維持されたことによって経済への打撃は緩和されたと言えることができる。

1992年から1993年にかけて、経済の混乱が社会に及ぼす影響がよりはっきりとしてきた。所得の不平等はより明確になり、高級車が普及する一方、貧困が増加した。犯罪も増え、民間が勝手に通行税や保護料を徴収することに対する苦情も増えた。

汚職は、特に石油の取引や外国資本の分野において深刻化する重大な問題と見られていた。「それは旧ソビエト連邦において汚職が習慣化しており、広範囲に及んでいたという事実に関連している」⁽⁵⁾。また数十年間発病がなかった感染症が流行し、政府は1993年にコレラが発生したために国境を数回にわたって閉鎖している。

カザフスタンの貿易は、国際市場へ輸出し国際通貨を稼ぐ一方、補助金が出るCIS諸国内から輸入することで短期的には好調となった。旧ソビエト連邦以外の国々への輸出は、1990年には14億200万ドルあったものが1991年には9億2,800万ドルまで減少したが、1992年には14億8,900万ドルにまで回復した⁽⁶⁾。

東欧やキューバとの輸出入がいずれも大きく減少した1990年から1992年にかけての貿易パターンの大幅な変化が、数字自体には現れていないことに言及しておくことは重要である。中南米、そして中国を除く東アジアの発展途上国からの輸入は、全体の1割からゼロ近くにまで減少したのに対し、中国からの輸入は輸入全体の3.7%から43.7%にまで急増した。こうした貿易パターンの変化は、輸出が西ヨーロッパ、北米、イランなどの西アジア、東アジアといった所得水準の高い国々にますます向けられ、中国からの消費財の輸入が増えるという変化を見せ、市場環境に対する政治的な対応を反映している。

貿易パターンの変化や対外貿易収支の改善にもかかわらず、カザフスタンはCIS内貿易が大幅な赤字だったために1992年に16億7,000万ドルの貿易赤字を計上した。旧ソビエト連邦の共和国との貿易は（バルト諸国や中央アジアの共和国を犠牲にしながら）ロシアとの貿易に取って代わられるようになり、大半がロシアからの融資によって調達された。

独立から間もない数年間、カザフスタンは巨額の海外直接投資の恩恵を直ちに受けると思っていたが、実際の海外直接投資の流入は1992年の時点で1億ドルと少なく、そのほとんどが小規模の合弁事業だった。しかし、地域の他の石油輸出国にある油田は、政治的緊張が緩和され、カスピ海の領有と利用に関する法的問題やアフガニスタンでの戦争が解決されれば直ちに海外投資を呼び込む可能性がある⁽⁷⁾。ソビエト連邦崩壊前の数年間に交渉が行われ、1992年に署名された契約に基づき、シェブロンはカスピ海の北東にあるテングス油田の開発に15億ドルを投資する予定を持っている⁽⁸⁾。ブリティッシュガスとAGIPは、カザフスタン西部のウラル地域にある、これを規模でさらに上回る可能性があるカラチャゴナックの油田とガス田を利用するプロジェクトを進めているほか、エルフ・アキテヌスはカザフスタン中部の広大な面積を探索する契約を結んでいる。

どのような油田やガス田が発見されるにせよ、それを全面的に利用するためには黒海か地中海、もしくはイラン経由でペルシャ湾に抜ける新しいパイプラインの建設を待たなければならず、そのためには大がかりな国際協力、そして特にカスピ海の国際的な利用に関する法的枠組みに関する政治的緊張の緩和が必要となる⁽⁹⁾。

シェブロンは1993年5月からテングス油田で日産60,000バレルの掘削を開始し、年末までに生産量を2倍にすることを言明している。この石油を送り出すためには、漏れが多いパイプラインを使ってロシア経由で黒海へと抜けなければならず、ロシアの当局が環境その他の理由からその利用を制限したために（この問題は後に解決）1993年末の時点では1日当たり30,000バレルしかそ

苦悩するカザフスタンの農業部門について

のパイプラインを通過していなかった⁽¹⁰⁾。一方、ロシアは料金を値上げし、将来の石油取引の分け前を要求する一方、地中海やベルジャ湾に抜ける新しいパイプラインの建設計画に参加しないようアゼルバイジャンやトルクメニスタンに圧力をかけた。カザフスタンは、ソビエト連邦の中では原油の純輸出国だったが、石油製品に関しては純輸入国だった。そのため、グーリエフ、パヴァロダール、チムケントにある3つの既存の精油所を拡大し、新しい製油施設を建設するプロジェクトの入札が1993年に行われ、三井、三菱、フォスターホイラーがこれに参加した。

エネルギー関連以外の海外直接投資も行われている。1993年の秋には、フィリップ・モリスがアルマトゥイにあるタバコ工場の49%の株式を取得するため2,400万ドルを支払った。このアメリカ企業は3年間に2億ドルを投資してこの工場を近代化した後、単独の所有者となった。

2 苦悩するカザフスタンの農業部門

2-1 農業の一般的状況

カザフスタンは、旧ソビエト連邦で2番目に大きい2,717,300平方キロの面積を持つが、これは西ヨーロッパとほぼ等しく、テキサス州の4倍弱、日本の7.5倍の面積に相当する。

カザフスタンは、北はシベリアのタイガ、南は中央アジアの砂漠、西はカスピ海、東は天山山脈とアルタイ山脈に囲まれている。西部はカスピ海周辺の低地（最も低い地点であるカラジェの海拔は-132メートル）が大半を占めており、中部はカザフ分水嶺によって形成されている。北部は西シベリア低地の一部であり。南部はキジルクム砂漠（赤砂の砂漠）の一部である。東と南東の国境はアルタイ山脈、タルバガタイ山脈、天山山脈によって形成されている。

カザフスタンは国土の大半が低い平原によって形成され、気候は大陸性気候である。平均生育期間は北部でわずか125日、南部で175日となっている。1月の平均気温は北部で-19℃だが、南部に行くにつれて次第に上昇し、最も高いところで

は-2℃となる。夏は全般的に乾燥しており、7月の平均気温は北部で19℃、南部で28-30℃となっている。平野部の降水量は全般的に少なく、年間降水量は北部で400mm、南西部で150mmである。山岳部の年間降水量は400mmから1,600mmの間である。カザフスタンは完全に陸封されており、それがさらなる開発の脅威となっている。イルティシュ川を除くすべての河川が内陸方向に流れており、カスピ海、アラル海、バルハシ湖、テンジス湖などに流れ込んでいる。国の中心部には、雪解け水を源として、夏には枯渇するこれよりも小さな河川が数多くある。湖沼の数は48,000を超え、その合計面積は45,000km²に達する。淡水およびわずかに塩分を含む地下水が多く地域にあり、その一部が工業や農業のために使用されている。その量は7,000km³と推定されている。

農地の土壌に関しては、肥沃な黒土が北部を覆っており、南に行くにつれて褐色土壌地帯が増えてくる。南部には砂地を含む灰色土壌がある。

主な農業生態ゾーンとしては、小麦生産の大半が行われているカザフスタン北部の大草原地帯、降水量を安定して確保でき、良い土壌がある東部と南東部がある。かつては森林だったこれらの土地は、国内で最も多様かつ集約的な農業を支えている。灌漑の導入によってほとんどの地域で作付けの選択肢が広がったが、植物の生育期間の長い南東部ではこれが特に顕著である。

2-2 農業の一般的構造

20世紀初頭（1913年）から1930年代初めのソビエトによる集団農業経営化が始まるまでの期間、カザフスタンでは、地形や気候条件ゆえに遊牧や半遊牧による畜産が農業活動の中心となっていた。当時4,350頭の馬、5,000頭の羊、18,400頭の山羊、730,000頭のラクダが飼育され、畜産の生産量は今日の数字に引けを取らない水準にまで達していた。栽培農業は穀物が中心で、4,000,000haが耕作されていた。

ソビエト支配下の共和国における農業政策は、共和国間の生産分業体制と相まって2つの重要な

結果をもたらした。第1は、ソビエトの農業政策によって穀物の生産が優先され、これまでカザフスタンで主流であった遊牧生活や既存の農業生産形態が大きく変化し、定住中心の文化がそれに取って代わった。一番良い土地は耕作され、飼料作物よりも食用作物の生産を常に優先して耕作地が拡大されたため、畜産は副次的な下位部門となった。第2に、カザフ人の数を減らして他の民族の数を増やしたため、カザフ人は共和国内で少数民族となった。

カザフスタンの農業、特に北部の小麦地帯では比較的最近になって生まれたものである。フルンチョフ政権が1960年代に実施した処女地開拓政策のもと、広大な土地が大規模国家農業経営（そしていくらかの集団農業経営）を中心とする小麦

農業のために開拓された。ソビエト連邦内の輸出向け小麦生産量を最大限にすることを目的とするこの政策は、土壌が浅かったり、降水量が少ないかあまり期待できない（降水量200mm以下）限界耕作地にまで小麦の生産を拡大した。

カザフスタンの農業に関する今日の論争の多くが、農家の負債、農業組織の生産の種類、政府の農業政策だけでなく、こうした極限の環境において経済的農業を存続できるかどうかという問題を巡るものとなっている。

2-3 カザフスタンの農地

表5に示すように、カザフスタンで現在作付けされている耕作地面積の合計は、1996年の2,873万haあったのが1999年には1,969.2万haまで

表5 総土地面積と農業経営形態別農地配分

単位：千ha

農地分類/年	農業生産に利用されている土地	利用されている土地の明細				
		農業企業経営	自作経営	家族経営	家族用明細	
					個人向け農地	集団および個人用家庭菜園
総農地面積						
1996	181121.1	160637.8	20032.1	451.2	251.2	200.0
1997	149405.4	121224.8	27763.0	417.6	230.5	187.1
1998	130382.4	101012.5	28947.9	422.0	233.6	188.4
1999	106997.6	77278.3	29315.3	404.0	223.4	180.6
全農地						
1996	161560.2	141684.1	19484.9	391.2	206.1	185.1
1997	137588.7	110321.3	26902.8	364.6	189.3	175.3
1998	120092.7	91654.5	28072.7	365.5	190.0	175.5
1999	98347.2	69556.1	28444.0	347.1	179.8	167.3
耕作地						
1996	28730.9	26223.8	2237.2	269.9	145.2	124.7
1997	25889.2	21721.8	3903.9	263.5	142.5	127.0
1998	22768.5	17801.2	4706.4	260.9	141.8	119.1
1999	19692.8	14394.2	5050.5	248.1	132.8	115.3
干し草畑と牧草地						
1996	129190.7	112425.2	16712.9	52.6	38.0	14.6
1997	107117.6	85224.9	21859.8	32.9	23.1	9.9
1998	92404.5	70463.1	21905.9	35.7	22.9	12.8
1999	73479.4	51835.6	21609.4	34.4	28.4	6.0

出所：Republic of Kazakhstan, *Statistical Yearbook 2000*, p. 258.

苦悩するカザフスタンの農業部門について

激減し（-30%）、2000年には1年間でさらに1,969.2万haにまで減少している（-18%）。独立直後には約3,500万haの農地が耕作されていたことを思い出さなければならない。また、1996年には12,919万haあった干し草畑と牧草地も1999年には7,347.9万ha、率にして43%と大幅な減少を見せている。

2-4 ソビエト崩壊後の農業生産組織の展開

前述のように、ソビエト連邦が崩壊して1991年に独立を獲得した後、カザフスタンは国有財産の民営化や民間事業の開発を急ピッチで進めることによって中央計画経済から市場経済への移行を開始した。それは、経済の崩壊へとつながったソビエト連邦のそれと類似している。このにわか仕立ての取り組みの結果、政府は70年間にわたって全面的に保護してきた農業部門への支援を打ち切った。

工業労働者たちは企業の株を受け取り、農村の住人たちは集団農業経営（コルホーズ）や国営農業経営（ソホーズ）の土地や農機具に対する一定の割り当てを受け取った。割り当ての配分は、かつての生産組織における農家の地位、農業経営における就労期間、農業経営の発展への特別な功勞、政治的影響力などの申告されていないが非常に

重要な要素に基づいて決められた。現在カザフスタンにあるさまざまな大規模農業企業（大規模農業経営形態）の経営者は、かつてコルホーズやソホーズで経営者を務め、農業経営の他のどのメンバーよりも割り当てが多かった人物によって占められているのはこのためである。そのため、集団農業経営の改革は、最初から農家間の不平等な資産の分配の手段となったのである。

割り当てや土地の所有者は、期間を限定した所有制度を通じてあらゆる種類の事業を自ら立ち上げる法的権利を手にした。これにより大規模な国営農業経営や集団農業経営の不平等な分配を種類の異なる多数の農業経営形態へと転換するプロセスが開始された。

1991年から1995年にかけていくつもの法案が国会によって可決され、政府の特別委員会（農業省および国営農業研究センター）によって起草された国営農業経営や集団農業経営の民営化に関する大統領命令が国会の学術委員会の承認を経て発令された。そしてこれらの法規制の実施が州政府に命じられたが、それぞれの法規制が各州の政治的および倫理的状況に大きく左右されたため、同じ法規制のもとでも異なる非常に複雑な種類の農業経営形態が生まれた。一方、このように多様な農業経営形態は、市場原理のニーズに応じること

表6 農業経営形態の種類とその推移

年 度	農業組織 合計	農 業 組 織 の 形 態							
		ソホーズ	コルホーズ	国営農業 経営	農業生産 組合	共同事業 (有限責任)	共同事業 (集団)	自作農家	その他の 農業経営
1991	7,264	2,120	417	1,394	0	0	0	3,333	0
1992	14,920	1,648	461	1,685	837	0	405	9,262	622
1993	23,296	1,518	454	1,831	756	50	425	16,283	1,979
1994	30,168	764	434	2,105	487	443	1,083	22,521	2,331
1995	36,285	186	420	1,747	306	585	1,209	30,785	1,047
1996	48,060	0	0	157	1,526	1,473	587	44,317	0
1997	68,428	0	0	68	3,270	1,124	0	63,966	0
1998	83,856	0	0	63	2,290	2,375	0	79,130	0
1999	96,198	0	0	60	1,781	2,886	0	91,471	0
2000	106,336	0	0	57	1,663	2,818	0	101,798	0
2001/7	117,965	0	0	55	1,596	2,914	0	113,400	0

出所：2001年7月にカザフスタン農業省から派遣団に提供されたデータから筆者作成。

や農家の参加によってではなく、政府が定めた青写真や役所の手続きに従って採用されていった。

さまざまな種類の農業生産組織および過去10年間におけるそれらの傾向を表6に示す。

表6によれば、2001年7月の時点でこの広大な土地を持つ国で機能しているあらゆる種類の農業経営体はわずか117,965しかないことになる。その内訳は、1,596の農業生産組合、2,914のさまざまな種類の共同事業、113,400の自作農家、55の国家組織（生産ユニットとは異なる）となっている。

一方、2000年のカザフスタン統計年鑑によれば、生産組織としての「農業企業」、「その他の種類の農業経営」、「生産組織」の国内での定義は以

下のようになっている。

「農業企業」:

農業企業には、かつての集団農業経営や他の国営企業（集団農業企業、株式会社、共同事業）に基づいて設立された生産企業、企業や組織の従属保有が含まれる。

「家族経営」:

家族経営には、個人向け農地、集団および個人用家庭菜園、夏期の菜園（ダーチャ）が含まれる。

「個人向け農地」:

個人向け農地は作物を栽培をしたり家畜を育てる目的で家族に土地を永久的または一時的に提供するものである。

表7 合計および経営形態別農作物の播種面積

単位：千ha

	全ての農業経営形態			農業企業			自作経営			家族経営		
	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000
総播種面積	18610.4	15285.3	16195.3	14443.4	10927.8	10855.4	3784.1	3974.8	4847.8	382.9	382.7	492.1
1. 穀物と豆類の合計	13526.7	11392.5	12438.2	10481.9	8251.5	8618.6	2980.8	3086	3722.5	64	55	97.1
内訳:												
小麦	10668.1	9037	10113.3	8180.6	6600.2	7061.4	2437.3	2397.1	2986.9	50.2	39.7	65
ライ麦	68.6	20.2	27	60.3	13	12.9	8.3	7.2	14.1	—	—	—
大麦	2222.5	1796	1710.7	1803.4	1276.1	1170.7	413.8	513.4	522.5	5.3	6.5	17.5
トウモロコシ	65.8	66.5	79.4	34.2	23.1	23.6	24.6	36.3	45	7	7.1	10.8
オーツ麦	214.7	145.8	192.9	187	115.2	149.8	27.7	30.6	43.1	—	—	—
キビ	94.5	128.1	137.9	80.1	101	88.8	13.4	26.4	46.3	1	0.7	2.8
そば	68.9	45	52	50.3	22.5	23.2	18.6	22.5	28.6	—	—	0.2
米	76.7	71.6	77.6	56.4	53.1	55.4	20.3	17.9	21.7	0	0.6	0.5
豆類	22.2	17.5	21	14.4	10.2	12.4	7.4	7.1	8.3	0.4	0.2	0.3
2. 工芸作物合計	481.2	550.5	631.1	279.3	233.3	225.4	181.1	285.9	347.5	20.8	31.3	58.2
内訳:												
綿花	118	141.3	151.8	66.7	43.9	33.3	51	95.7	113.4	0.3	1.7	5.1
テンサイ(工場)	17.6	19	22.5	10.9	10.5	8.9	5.7	7.5	11.7	1	1	1.9
3. 油脂植物合計	338.6	384.2	448.2	199.3	177.8	181.8	121.3	179.1	216.3	18	27.3	50.1
内訳:												
種子採取用みまわり	224.7	262.6	313.9	108.9	91.8	96.6	105.4	153.4	192.3	10.4	17.4	25
4. ジャガイモ	169.9	156.3	160.3	16.7	8.1	8.7	10.6	12.5	12.2	142.6	135.7	134.4
5. 野菜	96.5	96.1	102.6	14.8	14.4	10.7	15.6	21.1	22.8	66.1	60.6	69.1
6. 食用メロン	41.5	38.8	38.8	11.5	6	4.4	15.9	20	18.6	14.1	12.8	15.8
7. 飼料作物	4294.1	3050.8	2823.7	3638.8	2414.2	1987.2	580	549.3	719	75.3	87.3	117.5

出所：Agency of the Republic of Kazakhstan on Statistics, *Statistical Bulletin*, No. 1, 2001, pp. 21-24.

苦悩するカザフスタンの農業部門について

「集団果樹園・菜園」:

集団果樹園・菜園は国民が自らのニーズに応じて野菜や果物を育てることができるような使用法を指す。

「自作経営」:

自作経営は、家族として、または労働目的でまとめ、農作物の生産のために農地を利用し、それらを加工したり販売したりする人たちのグループを意味する⁽¹¹⁾。

上述したこれらの概念がカザフスタンの農業生産組織の実体を明確に反映していないとしても、

1) さまざまな種類の農業企業、2) 自作経営、3) 家族経営がカザフスタンにおける典型的な農業生産組織である。利用者によって利用される土地、主な農業組織の実績を示す主な指標、生産支部による総農業生産高の構造、主要畜産物の生産などに関するすべての農業データは、これら3種類の農業組織に分類されている。

そのため、最近のデータによれば、自作経営として耕作される土地が増えている(表7)。カザフスタンにおける農地の減少の大半が大規模農業企業(-46%)で起きているのに対し、自作経営は1996年の220万haから1999年の500万haへと倍増しているのが興味深い(表7)。しかし、カザフスタンの農業部門は市場経済への移行に苦戦しており、さまざまな形態の農業経営および生産組織は一時的な移行期にあると言える。

2-5 農業部門における経済的指標

2-5-1 GDPと農村人口

1999年まで、カザフスタンのマクロ経済は厳しい状況にあった。名目国内生産は1994年4,235億テンゲ、1995年10,142億テンゲ、1996年14,157億テンゲ、1997年16,721億テンゲ、1998年17,477億テンゲ、1999年20,165億テンゲと成長している。しかしながら、インフレーションと通貨価格の下落(1996年の1\$の73.3テンゲから、2001年8月の147.7テンゲまで)を考慮すると、実質国内生産は減少あるいは停滞の傾向にあった。1998年に実質成長率が-2.5%に転じた主な理由は、重要な輸出先であるロシアの8月通貨危機の影響や大不作により農業生産が減少したことである。1999年の実質成長率が1.7%のプラスに転じた主な要因は好天の結果としての大豊作と石油価格の上昇によるものである。

農業はかつて2番目に大きい経済部門で、GDPの30%以上を占めていた(表8)。その後の低迷によりGDPに占める比率は1997年には11%にまで、2000年には8.6%(時価でGDP25,959億テンゲのうち2,243億テンゲ)にまで下落した⁽¹²⁾。家族経営の活動が十分に含まれていないため、この統計は控えめである可能性があるものの、カザフスタンの農業生産活動が急激に衰退していることには疑問の余地がない。例えば、日本で50年を要した構造の変化と農業による貢献の減

表8 GDPの成長率と部門別配分

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
GDP 実質成長率(%)	n.a	-9.8	-2.9	-10.4	-12.6	-8.2	0.5	2.0	-2.5	1.7	
名目GDP(10億テンゲ)	n.a	n.a	n.a	n.a	423.5	1014.2	1415.7	1672.1	1747.7	2016.5	
GDPの内訳(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
農業	34.0	29.5	23.1	16.5	14.9	12.7	12.2	11.4	8.5	9.9	
工・鉱業	20.5	27.2	30.9	28.7	29.1	24.2	21.2	21.4	24.4	25.6	
商業	8.2	8.1	8.5	10.4	12.1	17.7	17.3	15.6	24.4	15.0	
建設業	12.0	9.2	8.7	10.4	9.6	6.7	4.4	15.6	4.9	4.8	
輸送/通信	9.4	7.4	7.5	10.4	9.6	10.9	11.3	15.6	13.8	12.9	
その他	15.9	18.6	21.3	26.1	23.2	10.9	33.6	35.6	33.2	31.8	

出所: 同上, *Statistical Yearbook 1996,1997,1998,1999, 2000* and *Statistical Bulletin*, No. 1, 2001.

少が、人口の44%以上が農村に暮らしているカザフスタンで10年の間に起きているのである(表9)。

2-5-2 雇 用

農業はカザフスタン経済の重要な部門である。1991年には170万(労働人口の18%)が農業部門に雇用されていたのに対し、鉱工業部門に雇用されていたのは150万人だった。しかし、活動形態別被雇用者数に関する最近のデータ(小企業に雇用されている人や自営業を除く)によれば、2000年の総被雇用者数は2,459,300人で、そのう

ちの259,800人(全体の10.6%)が農業部門(狩猟、林業、漁業、魚の養殖を含む)に雇用されている⁽¹³⁾。

2-5-3 価値面での主要製品

前述したように、1990年の農業生産高は工業生産高の2倍に達していたが、工業に対する比率が1996年には38%、1997年には37%、1998年には37%、1999年には29%と激減している⁽¹⁴⁾。14また、カザフスタンの農業の構造も他のCIS諸国と比べて大きく異なっている。金額(表10)および数量(表11)から見て最も多いのが作物

表9 人口分布(農村/都市)

単位: 100万人

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
合計	16.38	16.52	16.52	16.44	16.51	15.68	15.48	15.19	14.96	14.9
都市部	9.4(57%)	9.4(57%)	9.3(56%)	9.1(55%)	8.9(58%)	8.7(55%)	8.6(55%)	8.5(56%)	8.4(56%)	8.3(56%)
農村部	7.1(43%)	7.1(43%)	7.2(44%)	7.3(44%)	7.2(44%)	6.9(44%)	6.8(44%)	6.7(44%)	6.8(45%)	6.6(44%)

出所: 同上。

表10 合計及び農業経営形態の農業生産高

固定価格, 100万テンゲ

期 間	合 計			内 訳					
				農 作 物			畜 産 物		
	%	100万テンゲ	%	%	100万テンゲ	%	%	100万テンゲ	%
全ての農業経営形態									
1999	100	315,010.3	100	100	169,340.8	53.8	100	145,669.5	46.2
2000	100	324,080.4	100	100	164,695.4	51.0	100	159,385.0	49.0
2001-I-III		32,730.9			655.0			32,075.9	
農 業 企 業									
1999	28.2	88,772.6	100	44.0	74,466.9	83.9	9.8	14,305.6	16.1
2000	21.5	69,677.3	100	34.4	56,607.7	81.2	8.2	13,069.6	18.8
2001-I-III		3,530.9			372.6			3,158.3	
自 作 経 営									
1999	15.9	50,144.5	100	25.4	43,071.1	85.9	4.8	7,073.4	14.1
2000	18.4	59,630.8	100	31.05	51,820.9	87.0	4.9	7,809.9	13.0
2001-I-III		1,456.6						1,446.6	
家 族 経 営*									
1999	55.9	176,093.2	100	30.6	51,802.8	29.4	85.3	124,290.5	70.6
2000	60.1	194,772.3	100	34.2	56,266.7	29.0	86.9	138,505.6	71.0
2001-I-III		27,743.4			272.4			27,471.0	

出所: Agency of the Republic of Kazakhstan on Statistics, *Statistical Bulletin*, No. 1, 2001, p. 21.

* この形態の農業経営は、1) 個人向け農地、2) 集団および個人用家庭菜園、3) 夏期の菜園(ダーチャ)が含まれる。Republic of Kazakhstan, *Statistical Yearbook 2000*, pp. 256, 258.

苦悩するカザフスタンの農業部門について

栽培（主に穀物、特に小麦）と畜産業である。1999年と2000年を見ると、金額ではあらゆる形態の農地からの総農業生産高の約半分が食用作物、そして残りの半分が畜産によって生み出されている。しかし、大規模農業企業と自作農家が農作

物の80%以上を生産している反面、家族経営は全国の畜産生産高の70%を生産している。

2-5-4 数量面での主要製品

主要農作物の生産量を見ると、穀物と豆類が過

表 11 主要農作物の生産量

単位：1000トン

作物	合計			農業企業			自作経営			家族経営		
	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000
1. 穀物と豆類の合計	6,377	14,191	11,548	4,516	10,150	7,138	1,781	3,931	4,278	80	109	132
内訳：												
小麦	4,746	11,242	9,074	3,418	8,196	5,716	1,280	2,982	3,288	48	64	70
ライ麦	14	17	48	9	8	22	5	9	26	—	—	—
大麦	1,093	2,265	1,664	775	1,544	1,016	311	709	633	7	12	15
トウモロコシ	167	198	249	67	53	42	76	118	165	24	27	42
オーツ麦	73	194	182	55	159	134	18	35	48	—	—	—
キビ	20	44	62	14	32	35	5	10	23	1	2	4
そば	12	16	29	5	8	8	7	8	21	—	—	—
米	236	199	214	168	140	155	68	54	58	—	5	1
豆類	16	16	26	5	10	10	11	6	16	—	—	—
2. 綿花	162	250	287	84	70	41	78	177	227	—	3	19
3. テンサイ(工場)	225	294	273	132	150	92	77	122	153	16	22	28
4. 種子採取用ヒマワリ	83	104	105	21	22	22	56	74	74	6	8	9
5. ジャガイモ	1,263	1,695	1,693	108	96	71	87	130	191	1,068	1,479	1,431
6. 野菜	1,079	1,287	1,544	121	146	92	212	261	344	746	880	1,108
7. 食用メロン	306	370	722	50	32	26	119	190	202	137	148	194
8. 果物とベリー類	59	97	202	13	17	22	2	10	34	44	70	146
9. ブドウ	10	27	62	6	16	33	—	3	10	4	8	19
総生産量	9,564	18,315	16,436	5,051	10,699	7,537	2,412	4,898	5,513	2,101	2,727	3,086

出所：Agency of the Republic of Kazakhstan on Statistics, *Statistical Bulletin*, No. 1, 2001, pp. 24-26.

表 12 農作物の人口1人あたり生産量

単位：キロ

	1996	1997	1998	1999
食肉（屠畜重量）	53	45	41	43
牛乳	220	210	219	237
穀物（加工後の重量）	706	786	412	956
ジャガイモ	103	92	81	114
野菜	48	55	70	86
卵（個）	76	80	90	102

出所：同上, *Statistical Yearbook 2000*, p. 281.

表 13 主要食材の人口1人あたり消費量

単位：キロ

	1996	1997	1998	1999
食肉	50	50	45	44
牛乳	211	196	206	211
パン用製品（小麦粉相当量のパンとマカロニ、小麦粉、穀物、豆類）	185	200	137	101
ジャガイモ	67	68	60	60
野菜	52	55	70	76
卵（個）	70	69	79	90

出所：表 12 と同じ。

表 14 農産物と畜産物の輸出入量およびカザフスタンの総輸出入にそれらが占める割合

単位：100万ドル（%）

	輸 出		輸 入		バ ラ ンス	
	農産物生産	畜産物生産	農産物生産	畜産物生産	農産物生産	畜産物生産
1995	383.3 (7.3)	89.3 (1.7)	64.7 (1.7)	26.7 (0.7)	318.6	62.6
1996	526.1(8.9)	70.9 (1.2)	55.1 (1.3)	63.6 (1.5)	471.0	7.3
1997	611.2 (9.6)	82.8 (1.3)	42.8 (1.0)	85.5 (2.0)	568.4	-2.7
1998	369.6 (6.8)	32.6 (0.6)	59.8 (1.1)	87.0 (1.6)	309.8	-54.4
1999	380.3 (6.8)	22.4 (0.4)	83.9 (1.5)	67.1 (1.2)	296.4	-44.7

出所：同上, *Statistical Yearbook 1996,1997, 1998,1999, 2000 and Statistical Bulletin, No. 1, 2001.*

表 15 農業経営形態別家畜頭数と家禽類の推移

単位：千頭

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001-III*
全ての農業経営形態						
畜 牛	6859.9	5424.6	4307.1	3957.9	4106.6	4518.4
そのうちの雌牛	3045.0	2546.6	2109.6	1952.8	2014.7	2040.4
羊と山羊	19583.9	13679	10384.3	9526.5	9981.0	11053.0
豚	1622.7	1036.5	879.0	891.8	1076.0	1158.4
馬	1556.9	1310.0	1082.7	986.3	976.0	959.6
ラクダ	130.5	111.2	97.1	95.8	96.1	—
家禽 (100万羽)	20.8	15.4	16.0	17.0	19.7	18.7
農 業 企 業						
畜 牛	3241.1	1893.8	921.8	501.5	344.4	345.9
そのうちの雌牛	1079.0	6655.0	310.5	173.9	118.0	118.4
羊と山羊	11432.6	5799.5	2698.0	1483.7	949.8	899.5
豚	761.8	298.4	174.9	130.1	103.0	99.0
馬	718.8	438.2	235.9	128.1	72.7	68.6
ラクダ	69.1	44.8	25.8	18.8	16.2	—
家禽 (100万羽)	13.3	8.5	9.1	9.6	19.7	18.7
家 族 経 営						
畜 牛	3461.3	3304.4	3141.4	3214.4	3552.7	3931.3
そのうちの雌牛	1892.2	1789.9	1689.0	1669.9	1802.8	1825.4
羊と山羊	7031.3	6930.1	6815.8	7181.9	8190.9	9254.0
豚	845.2	718.3	675.5	733.4	941.3	1024.7
馬	760.0	777.5	750.1	759.2	824.5	813.4
ラクダ	58.5	60.6	63.6	69.2	71.6	—
家禽 (100万羽)	7.4	6.7	6.7	7.2	9.9	9.4
自 作 経 営						
畜 牛	157.5	226.4	243.9	242.0	209.5	22.6
そのうちの雌牛	73.8	101.7	110.1	109.0	93.9	95.5
羊と山羊	1120.0	949.4	870.5	860.9	840.3	899.7
豚	15.7	19.8	28.6	28.3	31.7	34.7
馬	78.1	94.3	96.7	99.0	78.8	77.6
ラクダ	2.9	5.7	7.7	7.8	—	—
家禽 (100万羽)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

出所：同上, *Statistical Yearbook 2000, pp. 27-28. * Statistical Bulletin, No. 1, 2001, p. 29.*

表 16 合計および農業経営形態別主要畜産物の生産

単位：食肉と牛乳：千トン，卵：100万個

年 度	全ての農業経営形態			農 業 企 業			自 作 経 営			家 族 経 営		
	食肉	牛乳	卵	食肉	牛乳	卵	食肉	牛乳	卵	食肉	牛乳	卵
1996	836.6	3,627.1	1,262.4	249.4	792.6	683.9	33.6	81.1	8.4	553.6	2,753.4	570.1
1997	717.4	3,334.5	1,265.8	165.8	429.4	668.2	41.0	157.4	12.8	510.6	2,747.7	584.8
1998	636.3	3,364.3	1,388.4	79.6	262.8	756.4	36.4	151.9	13.1	520.3	2,949.6	618.9
1999	634.9	3,535.2	1,512.4	51.7	185.5	793.1	36.8	152.4	13.8	546.4	3,197.3	705.5
2000	622.7	3,730.2	1,692.2	40.3	186.0	850.0	39.3	155.0	11.9	543.1	3,389.2	830.3
2001 (I-III)	121.6	570.4	374.7	7.8	34.1	227.2	6.1	24.7	2.0	107.7	511.6	145.5

出所：1996-1999, 同上, *Statistical Yearbook 2000*, p. 276-277; 2000-2001 (I-III), 同上, *Statistical Bulletin*, No. 1, 2001, pp. 27-28.

注：食肉は屠畜時重量。

去3年（1998-2000）にわたって占めた割合は平均71.5%となっている。平均すると、小麦の生産量だけで同期間の穀物と豆類の生産量の約77.1%を占めている。小麦に次いで多いのが大麦で、同期間の穀物と豆類の生産量の15.8%を占めている（表11）。ジャガイモと野菜はカザフスタンの作物生産量の3位と4位を占めており、平均で同期間の生産量の12.3%と9.2%をそれぞれ占めている。これに対し、米の生産量は穀物生産量の2%未満と極めて少ない。

2-5-5 農作物の人口1人あたり生産量と

主要食材の消費

下記の表12と表13は、カザフスタン国内の食糧需要の大半（近年の畜産物を除く）を国内の生産によって賅うことができ、穀物にいたっては輸出を行うことができる可能性を持っていることを示している。

2-5-6 農作物の外国貿易

1997年、カザフスタンは550万トンの穀物を主にロシアに輸出したが、これは1991年の1,200万トンと比べて減少している。最近の傾向としては、農産物の輸出はカザフスタンの輸出全体の約10%を占めている反面、家畜頭数の大幅な減少が畜産物の輸入がこの国において現実となっていることを示している（表14, 15, 16, 17）。

2-5-7 農業生産高の数量指数

固定価格での栽培作物と畜産物は、1993年から1999年にかけてすべての形態の農業経営（特に農業企業）で激減したものの、自作経営と家族経営のそれは増加していることがわかる（表17）。

3 苦悩する農業部門における 制度改革と政策改革

3-1 カザフスタンの農業問題に向けた政策的取組

前述した農業生産の持続的な減少と農家の生活水準の低下に直面した政府は、1990年代を通じてさまざまな政策改革を採用することに費やし、1994年以降は農業部門の一部の側面を網羅するようになった。

農業部門における最も重要な制度改革は以下のように実施されている。

- 土地改革：最も根本的な改革は個人による土地利用の規定に関するものである。1994年の初めに農地の相続、譲渡、賃貸の権利を明確に認めた政府の土地改革は、1995年の終わりになると個人の土地所有を認めるところまで進展した。しかし、土地改革の内容やそうした新しい権利が種類の異なる農地にどの程度適用されるかについては多くの疑問が残されている。また、農地の使用権についての明確な手順がないため、登記手順、紛争解決、政府による買い戻し手順、

表17 農業経営形態別農産物生産高の数量指数

固定価格

年 度	内 訳			
	全ての農業経営形態	農 業 企 業	家 族 経 営	自 作 経 営
1990=100				
1992	99.6	81.3	106.7	2160.5
1993	92.7	72.2	115.2	2320.4
1994	73.3	52.3	113.2	1888.8
1995	55.4	33.6	111.2	2517.8
1996	52.6	29.7	103.4	4569.8
1997	52.2	27.1	100.7	8458.7
1998	42.3	13.7	104.4	9372.2
1999	54.2	21.4	115.7	15445.4
栽培作物 1990=100				
1992	103.8	98.4	120.9	4478.7
1993	93.0	77.0	148.7	5410.3
1994	72.1	55.5	151.4	3760.2
1995	54.1	35.8	172.3	5504.9
1996	55.3	34.5	133.2	9765.7
1997	58.4	30.7	197.1	20136.9
1998	40.8	14.5	192.0	24889.2
1999	67.8	28.8	242.7	45920.7
畜産物 1990=100				
1992	97.0	79.6	118.0	1914.5
1993	96.6	68.1	124.7	1843.7
1994	83.0	49.9	119.7	2418.9
1995	62.9	31.6	99.5	2522.9
1996	51.1	19.5	95.3	2666.7
1997	46.0	16.8	85.8	4304.1
1998	44.2	10.5	89.7	4037.2
1999	44.6	7.8	94.5	4025.1

出所：同上, *Statistical Yearbook 2000*, p. 264.

担保としての土地の利用などについてさらなる改革が必要とされている。

- 農地の民営化：もう1つの重要な改革は、国営農業経営の民営化である。この改革は正式に進展を見せており、農地を含むかつての国家資産のすべてが1996年8月の初めまでに個人へと移転されているが、大がかりな再建にはつながっ

ていない。生産組織の共同所有という形態が一般的に採用されており、既存の概念、管理方法、習慣的な運営手順に変化はない。巨大な農業経営を、その多くが農業の経験を持たず、農地の後方支援システムで働いてきた労働者に分配すればよいわけではないため、このプロセスは複雑である。また、新たに民営化された農業経営

にマーケティング要員がないなど、新しい市場環境に関連する技能やノウハウが欠如している。さらにインフラや機器の大半が大規模運営や中央集権化された意志決定を前提に作られていることに加え、まったく機能していないことが挙げられる⁽¹⁵⁾。

- 貿易自由化：競争と国際的市場を拡大するプログラムの一環として、すべての直接管理を排除し、穀物への課税を減額することによって外国貿易体制が大幅に自由化された。こうした改革は、大半の価格を自由化し、非市場価格での農産物の適正化を含む国家指令やニーズ制度を段階的に撤廃することによって確立した国内貿易全般の自由化を支援した。
- 農業企業の民営化：農産物加工会社の競争的市場を生み出すために不均等な発展が遂げられてきた。大規模な国家民営化プログラムによってその資産が民間の事業体へと移転されたが、主に政治的な影響のもと、その市場はいくつかの持株会社によって独占的に管理された。かつての垂直的な独占を行ってきた一部の持株会社は解体されたものの、農業投入物と農産物の市場で独占的な勢力を維持している企業もまだ残っている。そのような企業と契約栽培を行っている農業経営は、独占が存在するために大きな損失を被っている。そのため、改革はソビエト式指令経済からの大幅な脱却を意味する一方で、実施面において多くの問題が残っている。とりわけ、地方公務員が民営化や農業経営の経営上の決定に横やりを入れている。彼らは地元の生産者を保護する方向に動いており、場合によっては穀物を取り扱う企業の民営化に関する合意などの経営上の決定に対して陰に陽に制限を加えたりしている。
- 農村金融：存立可能な農業金融制度の実現までにはまだかなりの時間を要すると思われる。農村金融は1994年の時点で実質的に崩壊している。これまで、与信は政府の指導による融資プログラムによって提供されてきた。アグロプロム銀行（APB）と呼ばれる有力な農村金融機関は、国営農業経営や国有農産物加工産業に多

額の補助金によって支えられた融資を行うための手段として用いられていた。これらのプログラムは借入金の返済を重視していなかったこともあり、APBの貸し出しに対する延滞金の金額は1995年6月の時点で2億2,500万ドルに達していたと推定されている⁽¹⁶⁾。

しかし、農村金融部門の発展は、1) 既存の農業経営がさらなる再建を経る可能性があること、2) 多くの農業経営が多額の借金を抱えていること、3) 土地や機器を担保として使用するための法的な枠組みが曖昧なこと、4) 農業経営の商業貸し付けに関する経験が浅いことなど、数多くの制度上の問題によって阻まれている。

3-2 農業部門の危機と生産量減少の根源

我々調査団は調査の過程でカザフスタンにおける農業のかかえるさまざまな課題を見出したが、中でも特筆に値するのが制度上の側面である。これら制度上の問題には、農業生産組織の種類、政府の政策、農家の負債、そしてカザフスタンの農業危機に具体的な解決策を全く提供しない再建政策が深く関わっている。そのため、本報告書のこの部分では、原因を突き止め、問題に対する政策と制度上の代替案を提案したい。

一般的に、小規模自作農業経営であるか大規模農業企業であるかにかかわらず、農業経営体の大半がほぼ支払能力を持たない状況にあり、生産は過去30年で最低の水準にある。当初の再建に向けた努力の結果も思わしくなく、新しい具体的な所有形態や市場志向型の農業生産組織を生み出すことができないでいる。

農業生産は、1991年から1998年の間に55%減少し、穀物生産も同期間に3,000万トンのピークから1,200万トン近くまで落ち込んでいる。何よりも、圧倒的多数の農業組織が支払能力のない状態にあり、おぼつかない未来に直面している。政府の農業政策はいくつかの段階を経ており、その中には元の国営農業経営や集団農業経営を集団組織へと移行し、その後、実際の運営や農業経営レベルの管理をほとんど変えることなく農業生産組合に転換するという大統領命令も含まれている。

集団事業体の経営陣は、その形態にかかわらず旧ソビエトのソホーズのトップを務めていた人たちであり、市場志向型の農業経営に対しても同じ考え方と姿勢を持っている。

1993年以降投入物価格の急上昇を引き起こした投入市場の部分的自由化は、独占的国営貿易の取引経路における公定買い上げ価格に変化がなかったことと相まって、大半の農業組織を破産へと追いやった。そのため、農業部門は農業用投入物供給業者（サプライヤー）との物々交換への依存度を増すようになり、その結果として負債が累積し、場合によっては搾取的な関係に陥るようになっていった。

3-3 農業負債の悪循環の原因と国家経済への負担

カザフスタンを始めとするすべての CIS 諸国の農業経営における負債の蓄積は、これらの国々における農業部門の再建を成功させるにあたって最大の障害と見なされている。

一般に、農業の抱える負債が発生して増え続けるのは、農業のから利益が不十分であるからである。しかし、CIS のような状況においては、農業の負債は、ソビエト時代には国家から予算的な割り当てが確保されており、農業経営者に厳格な財政管理を行わなければならないという概念が喪失したことに起因している。

現在、農業は、市場経済における他の企業と同様に厳しい予算制約のもとで運営されており、金融債務を返済するのに十分な利益をあげることができなければ倒産することになる。一方、社会主義経済下では、その損失補填や負債返済は、国費に依存していた。農業分野は、長年、この予算制約のあまりない状況下で運営され、国もこの問題と長期的に取り組まなかった。

ソビエト連邦が崩壊したのは、イデオロギーが原因ではなく、70年間にわたって負債が蓄積し、それが巨大な金融単位としてのソビエトの完全かつ決定的な破産へとつながったためであると言っても過言ではない。

収益性の欠如などの不利な結果を交渉によって

乗り越えることができると経済主体が考えると、「緩やかな予算制約（採算性をあまり考慮しない状況）」が優勢となる。こうした交渉プロセスの実現可能性は、農業経営のような経済主体の欠陥を直視しようとしない政府の温情主義的な姿勢に由来しているか、原油のような天然資源を売ることによって予算が成立していることの結果であるかのいずれかである⁽¹⁷⁾。

「緩やかな予算制約」というメンタリティーは、カザフスタンを始めとする CIS 諸国の移行期において最近まで存在してきた。「資産の減価償却」にあたる正確な概念がないため、累積債務の金額に対する自己制御式のリスク・ヘッジ・メカニズムが存在しない。

採算性がなくともそれは容認され、肥料や農薬、種子などを提供する投入物サプライヤー（農業用投入物業者）や商業銀行からの借り入れが続けられる。政府は大規模農業経営を信じて疑わないため、農業経営が破産しないように新たな借入金を用意し続ける。農業用投入物業者が、そう遠くない将来に農業経営が自らの手中に収まることわかっていられるため、農業経営の負債の蓄積を歓迎する場合もある⁽¹⁸⁾。

農業経営は、利益をあげられなければ運営資金を調達することができず、借金に頼る。そのため、「緩やかな予算制約」が続くと負債の蓄積を招く一方、収益性の欠如がそれを加速させることになる。CIS 諸国の農業経営における収益性の欠如は、市場経済に関する利益や費用、その他の全般的な概念の欠如（全般的な概念の欠如に基づく要因）、政府の政策に関連する要因、農業経営または組織レベルの要因など、いくつかの要因に基づいている。

1) 「全般的な概念の欠如に基づく要因」は、社会主義経済下において破産の発生を許さず、農業用機械の「減価」が生じ、農業生産における「経費」がかかっても、それを「減価」や「費用」として認識せず、農家にとって最低必要限の物質面での生活を維持するために必要な「社会的費用」と見なしたために引き

起こされた問題である。これはカザフスタンにおいて社会主義経済的な思考が歴史的に長期間続き、資本主義の根幹をなす複式簿記の概念をもたず「減価償却」や「費用」に相応する“概念”を持たなかった関連している。カザフスタンでの調査期間中、(小規模自作農業経営や大規模農業生産組合なども含め)あらゆる形態の農業経営で、完全に壊れた大量の農機具(トラクターからコンバインや刈り取り機まであらゆる種類があった)を見て我々はショックを受けた。機械の補修経費の積み立てや減価償却を積み重ねることで更新するという観念が農業経営者の中にまったくないために、故障した場合にはただ使えなくなつて、これまでどおり国が何とかしてくれるのを天を仰いで待っているだけという状況になっているのである。

- 2) 政府関連の要因とは、農業政策に起因するものである。カザフスタンの農業政策は、例えば生産者(とりわけ小作農や小規模農業経営)への直接の支援を撤廃し、食料価格を規制することによって農業の貿易条件を悪化させたりしており、農業経営の収益性に大きな悪影響を及ぼすと同時に負債の蓄積をもたらしている。
- 3) しかし、最も基本的な要素は、伝統的な集団農業経営組織に関連する農業経営レベルの要素で、10年にわたる農業経営の再建やいわゆるカザフスタンの民営化を経ても基本的には変わっていない。例えば、①使用可能な農機具や肥料、そして給水など、生産投入量が不足しているにもかかわらず、農地の規模は極めて大きく、扱いやすい大きさに縮小されていない。②(特に農業生産組合、共同出資事業、有限責任組合の)農業経営者は、ソビエト時代に管理者としてコルホーズを管理していた人たちであり、彼らのメンタリティーは今でも変わっていない。③このようなメンタリティーによって、経営者は、緩やかな予算制約(採算性をあまり考慮しない状況)のもと利益を最大限にするよりも生産量を最大限

にすることを優先するようになった。④土地や農機具の所有権に関しては、これらを厳密に個人のもつと見なすことができないため、メンバーの労働者は依然としてコルホーズ的な働き方をしている⁽¹⁹⁾。生産ユニットのこうした小口株主の一部は、農家としての本来の機能からより大きな株主や農業用投入物供給業者によって搾取される新しいタイプの労働者またはプロレタリアへと移行している。⑤一部の農業企業は、家庭用菜園への伝統的な無料支援を含め、村の社会基盤を維持することを義務づけられていることが観察されている⁽²⁰⁾。

3-4 農業経営の負債構造の特徴：最近の負債⁽²¹⁾

カザフスタンの農業経営が抱える負債の最大の特徴は、近年それが実質的に着実に増えていることである。CIS5カ国における実質負債は、1994年の135.4億ドルから1998年の199.2億ドルへと45%以上増加している⁽²²⁾。農業経営単位で見ると、CIS5カ国における負債の平均は1994年には20万ドルだったものが1997年には50万ドルにまで増加した後、1998年には通貨引き下げの結果40万ドルにまで減少している⁽²³⁾。

CIS5カ国の農業経営が抱える負債の第2の特徴は、1990年以降の負債の期間構造が短期および流動負債へと移行していることである。以前の長期負債は、ソビエト時代は農業経営の負債における大きな要素では決してなかったが、前述したように1990年のはじめの超インフレによって完全に償却されている。そのため、これらの国々で増加している農業経営の負債はかなり最近のものであり、ソビエト時代から引き継がれたものではない。

農業経営の負債が増えた第3の特徴は、農業用投入物業者からの借款が占める比率が、1990年の初めには全負債の20%ほどだったのが、近年では35%にまで大幅に増えたことである。機関融資先(商業銀行および政府)からの借款は57%から50%へと減少している(商業銀行は39%から7%)⁽²⁴⁾。これは農業の金融取引が商業的に

正常化された結果であると説明できるが、政府からの借款が劇的に減少したため、すべての形態の農業経営（特に小規模自作農業経営と家族経営）が農業用投入物業者からの借入による搾取にさらされるようになった。

3-5 農業経営および全国レベルの農業経営負債の負担

農業経営レベルの農業経営負債の負担に関しては、1) 売上負債比率、2) 流動資産負債比率（在庫を含む）、3) 現金流動資産負債比率（すべての在庫を除く）という3つの基本的な比率を用いて負債の負担を測定することができる。これら3つの比率はいずれも時間の経過と共に上昇しており、負債が増えていることを明確に示している。

世界銀行が行った調査によれば、1990年と1998年の間に売上負債比率は0.16%から1.20%、流動資産負債比率は0.28%から1.89%、流動資産負債比率は0.58%から4.27%へと増加していることがわかる。最初の2つの比率は世界の基準から見ると特に憂慮すべき数字ではないが、流動資産負債比率は1998年に4.27%という極端なレベルにまで達している。これは流動資産を帳簿価額にて現金に換算しても現在農家がかかえる負債の25%にも満たないことを意味している⁽²⁵⁾。

損失を計上する農業経営の比率は1994年以降大幅に増加しており、近年では50%をはるかに超える農業経営が利益をあげていない。売上収益はすべて（売上げの140%にも達する）賃金を始めとする生産費によって吸収されている⁽²⁶⁾。

農業経営の負債が国家経済に及ぼす影響については、これまでの農業経営の負債の蓄積はソビエト時代の期限経過負債の定期的な債務返済繰り延べと債務免除によって発生していたことを忘れてはならない。しかし、農業経営の負債が歳入やGDPと比べても無視できないレベルにまで達したカザフスタンではそのような措置を講じることはできない。仮にこの農業経営の負債の比率が1994年以降減少したとしても、1998年にはカザフスタンのGDPの6%に匹敵し（1994年は14%）、歳入の40%という依然として非常に高い比率を

占めている⁽²⁷⁾。

政府は、1990年代の大半を債務返済繰り延べと債務取り消しによって農業経営の負債と取り組むことに費やした。1994年には、部門全体を実質的にカバーする農業経営再建政策などの大がかりな改革がいくつか実施された。1995年には、農業経営の負債を国の農業生産者金融支援に転換することが閣僚会議で決定された。この決定により、政府は農業経営の負債の少なくとも一部は回収できないことを事実上認めた。

1994年から1997年の間に、合計530億テンゲ（農業経営負債の半分にあたる）が政府基金に移転され、290億テンゲが償却された。農業への政府借款の割り当ては1998年から1999年にかけて実質的に差し止められ、農業経営負債に対応する手法として破産宣告が多用されるようになった。

1997年1月には破産法が導入された。その年の終わりの1997年12月、政府は農業における破産手続きの実施に関する具体的な勧告を発表した。カザフスタンの農業企業の80%が利益をあげておらず、多額の負債を抱えていることに鑑み、国の農業政策の大きな目標として、破産した企業の再建と整理が宣言された。

この政策を実施するにあたり、カザフスタンの農業企業は財政状況に応じて3つのグループに分類された。第1のグループは、安定した財政状況のある農業経営によって構成され、1997年12月の時点で全農業企業の19%がこれに該当する。第2のグループには、期限経過負債があるものの、十分な流動資産を保有しているため、新たな投資先を見つけて財政の安定に向けた適切な措置が講じられればおそらく立ち直ることができると思われる不採算農業経営（全農業企業の48%）が含まれる。第3のグループは、負債が資産総額を上回る支払不能農業経営によって構成され（全農業企業の33%）、このグループに属する農業経営は破産宣告されて清算されることになった。適切な支援策（新たな所有者による資金の注入を含む）にもかかわらず立ち直ることができない第2グループの農業経営は、最終的に第3グループに再分類される。

3-6 支払不能農業経営のための国による 再建計画と民法の意味合い

カザフスタンの支払不能農業経営のための再建計画は1998年に開始された。支払不能農業経営の清算は、農業経営全体を単一の購入者に売却する、農業経営を従業員組合に売却する、複数の外部購入者に分割して売却するといういくつかの方法によって行われる。

カザフスタンの民法は、国内の農業企業の1/3以上を占める農業生産組合、そして有限責任パートナーシップや株式会社といったその他の法的な生産企業体ごとに差別的な条件が設定され、法的整合性を欠いている。そのことがさまざまな生産企業体のメンバーと株主に対して大きなひずみを生んでいる。カザフスタンの生産組合メンバーは、有限責任による保護を得ることができない。第1に、彼らの土地のシェア（個人の土地所有権）は、債権者の要求を満たすために利用される共同保有資産の一部として扱われている。第2に、生産組合の資産（個々のメンバーの資産シェアを含む）が債権者への返済に十分ではない場合、メンバーは生産組合における自らのシェアに比例する保障責任を負う。そのため、メンバーの保障責任が行使されると、家、牛1頭、限られた家庭用品しか破産から保護されない。

このような法律の規定は、農村人口の大きな部分に完全な破滅をもたらし、土地や資産を奪って彼らを貧困へと追いやる可能性がある。カザフスタンの農業経済学者たちは、このような理由から農業生産組合の有限責任パートナーシップへの迅速な転換を提言しており、有限責任パートナーシップが構成員から借りている土地は、構成員の破産による売却を免れるために、土地所有部分を有限責任パートナーシップの経営者に賃貸することをメンバーに勧めている⁽²⁸⁾。

こうした取り組みは破産の際に個人の資産が失われることを回避する手段となるが、その大半がソビエト時代にかけて集団農業経営の管理者を務め、村の住人に対してかなり威圧的な影響力を持っていた強気で経験豊富な賃貸人が立場の弱い個人

を意のままにするようになることは明白である。カザフスタンの民法および破産法のこのように有害な影響は、現行の法的枠組みの社会的欠陥を際立たせており、それが農村経済にさらなるダメージを与えるのを避けるためにもこれらを是正する必要がある。

支払能力別農地分類（1999年4月）は、生産形態別に分類されたすべての農業経営のそれぞれの負債の大きさを示している。1999年4月時点の負債合計額は9億2,900万ドルである。負債の定数項は特定の地域に集中しており、アクモラ、コスタニア、北カザフスタンという北部3州で総負債額の70%を占めている⁽²⁹⁾。

3-7 農業経営負債の社会的影響

農業経営負債が農村人口に及ぼす影響はさまざまな側面から見ることができるが、中でも非常に重要なのは、負債を抱える農業企業が従業員やその他の農村人口に対する「義務」を果たす能力が失われることである。この「義務」には、給与の支払いのほか、ソビエト時代にカザフスタンを含むすべてのCIS諸国の農業企業で実施されていた社会保障の提供や社会基盤の維持が含まれる。も1つは、正式な法的破産または示談による負債の精算の場合であっても、農村の人々の権利が守られないということである。

賃金の未払いがカザフスタンの農業経営が抱える負債の中で占める比率は比較的小さく、農業企業の短期負債に占める割合も1994年の11%から1998年の10%へと減少している⁽³⁰⁾。カザフスタンでは、農業経営の従業員は2ヶ月間給料を受け取らないため、カザフスタンにおける賃金の未払い日数は、1994年には147日だったのが1998年には64日まで減少したことになる⁽³¹⁾。この点に関しては、カザフスタンの状況は、例えば賃金の未払い日数が234日に達しているウクライナと比べて良好であると言える⁽³²⁾。

賃金の未払いの実質的な増加に伴い、従業員に代わって支払う社会保障、医療保健、失業保険などを含む社会基金の掛け金の滞納も発生している。カザフスタンでは農業企業からの税徴収や社会保

障費負担の支出の効率が非常に悪く、1998年には53%にしか達していない(1994年には50%)⁽³³⁾。法律で義務づけられている社会保障費支出が低いことは、カザフスタンにおける社会基金のレベルが上昇していることからわかる。賃金の未払い水準が高いことと農村企業による社会保障費の負担義務の遵守率が低いことは、カザフスタンの農村における農業の役割そのものが軽視され、農業経営負債の社会的側面がほとんど注目されていないことを示している。

カザフスタンの農業企業は、生き残るために生産の減少、利益の欠如、負債の蓄積と戦っているが、従業員およびその他の農村人口の社会的便益や福祉の水準を下げることを余儀なくされている。農業経営レベルで社会福祉や便益に利用できる資源が減少していることは、農業経営が社会福祉のために雇用する従業員の数も必然的に減少させる。その結果、社会福祉指導員1人が担当する農業経営従業員の数は1990年から1998年にかけて急増している。

無論、市場志向の専門家やその支持者たちが日頃から提唱してきた農業企業の労働生産性の観点から見ればこれは好ましいことである。しかし、他のCIS諸国同様、カザフスタンの農村人口が現在受けている社会福祉や便益のレベルはソビエト時代と比べて低下している。

農村人口が負債を抱える農業経営の清算と再建を試みる手続きに対して有する法的権利に関しては、カザフスタンの事例は、農村人口が土地や資産に対して明確な所有権を持っていない状況で農業企業の負債によってどのような危険にさらされるかを如実に示している。

カザフスタンでは、農業企業が破産した場合、個人に割り当てられた土地と資産は精算の対象となる共同保有資産の一部となってしまう。また、前述したように、農業生産組合(かつての集団農業経営)のメンバーは農業企業の負債に対して無限責任を負う。農業企業の破産手続きにおいて保護される個人財産に含まれるのは、家、牛1頭、馬1頭、限られた身の回り品だけである。

農業企業の破産手続きによってすべての財産を

奪われることを避けるため、個人は割り当てられた自分の土地や資産を農業生産組合から切り離し、“賃貸された資産は破産による売却の対象とならない”という規定を利用し、有限責任パートナーシップにそれを貸すことができる。しかし、この種の選択肢はカザフスタンの一部の農業経営者によって悪用されてきているようである。

彼らは有限責任パートナーシップを登記し、生産組合のメンバーに土地や資産を(実際は経営者個人を意味する)新しい事業体に貸し出すよう持ちかけた後に搾取や詐欺によって彼らの法的権利を奪い、現実および架空の脅しによってすべての財産を彼らから奪うのである⁽³⁴⁾。

これおよびその他の農業経営負債問題の側面は、農業企業メンバーの財産権が明確に保護されないかぎり、農村人口がいかに農業経営の負債および破産手続きの影響を受けるかを示す一例となっている。

この種の制度上の問題は、いかなる負債清算プログラムであっても、土地および農業生産組織のその他の資産に対する農家の基本的な権利を保障するものでなければならないことを強く示唆している。それは、農業経営の資産は農家が苦労しながら長い年月をかけて積み上げられてきたものであるのに対し、農業経営の負債は経営陣の無能さ、そして政府や経営者の無責任な政策により蓄積されたものであるからである。

農家の土地と生産資産の割り当てを受ける権利は、不可侵であると同時に破産手続きの適用外でなければならない。この基本的原理を無視することは必ずや社会的惨事をもたらす、いかなる負債清算プログラムよりもはるかに高く付くだろう。

4 農業経営改革政策の評価

市場環境での成長に適した新しい形態の所有と農業生産組織を生み出すためにカザフスタン政府はいくつかのイニシアチブを出したにもかかわらず、その効果は非常に限定されており、悪影響を及ぼしたものすらあった。国営農業経営と集団農業経営をまず集団農業経営事業体(CFE)にま

ず転換し、その後生産者生産組合（PC）へと転換した最初の改革に向けた試みは、所有形態と経営陣のメンタリティーにほとんど変化をもたらさなかった。このようにほとんど進歩が見られなかった理由は簡単である。1998年までの期間、かつての国営農業経営や集団農業経営がソビエト時代と同じように「緩やかな予算」という政策的優遇を受け特権に甘んじていた一方、小規模自作農業経営は厳しい予算制約を受けていた。農業経営に与信を供与する制度は、アグロプロム銀行、農業支援基金、そして最近では州政府予算と何回か変化しているが、その間に大規模な元集団農業経営が破産する脅威は発生しなかった。そのため、実際には元コルホーズの管理者（農業経営者）たちが負債を縮小したり国内外の需要に応じて内部管理を変えたりするというインセンティブがそこには存在しなかったのである。

カザフスタンは、単純な破産の手法によって農業経営改革の枠組みを作った。この手続きは破産法の可決（1997年1月に改正）、農業部門への破産の実際的な適用を定義した1998年12月の命令の承認、そして支払能力のない存続不可能な農業経営の清算を含む農業経営改革を実行するよう州政府に指示した1998年10月発令の行政指導によって実施された。

4-1 農業経営改革政策への主な影響

- 1) かなりの数の農業経営がすでに清算されている。利害関係者全員が破産プロセスについて熟知しており、大半の州で清算売り出しが日常化している。
- 2) 当局が着手した大半の破産手続きにおいて、まず破産前手続きが農業経営に対して行われる。この手続きを経るのは、(i)動産が地域社会の外に売却されることを防ぐ、そして(ii)経営を改善するために単一の所有者兼経営者を任命するようにする。この手順のもとでは、(再建前の最も一般的な法的形態である)生産者共同組合のメンバーは地方自治体からの援助によって1つまたはそれ以上の有限責任パートナーシップを設立し、残った資産（主に土

地以外の生産的資産）を有限責任パートナーシップの管理者の名義にすることを勧められた。カザフスタンの民法のもとでは、そのような手順が採用されない場合、個々の生産組合メンバーの負債に対して生産組合の資産が清算される。

- 3) 破産前の再建によって生産組合メンバーは負債責任を免れるが、それによっていくつかの問題も浮上する。

(3-1) 流通への悪影響と土地を持たない新たなプロレタリア層の出現：それは、土地以外の資産の所有権を少数の有力者に集中し、農業労働者の地位を株主から賃金労働者へと引き下げる。労働者は、自分の土地の権利を新しい所有者に譲渡し、土地を持たない労働者になってしまう。

(3-2) パートナーシップ設立時における農業経営資産の集中は、後から小さな生産グループや家族経営へと農業経営再建を行う選択肢を狭める傾向がある。

(3-3) 政府が推奨している有限責任パートナーシップはまだカザフスタンで試されたことがなく、パートナーシップがこの国で有効かつ持続する農業生産組織になるという強い根拠は存在しないという観察結果も出ている。(有限責任パートナーシップは通常1つの生産組合を分割して3~5のパートナーシップを作っている)。

(3-4) 破産前に行う再建には、(かつてのコルホーズの管理者である)現在の農業経営の管理者に所有権を与える、もしくは外部の投資家を選ぶという決定において、いくつかの不透明な側面が存在する。そのため、カザフスタンの農家はさまざまな政治力の恣意的な行使の影響を受け、農家は危機的な状況へと追いやられている。カザフスタンの農業が抱える危機の根底には、このような政治的な影響や恣意的な動機が色濃く存在している。

(3-5) 破産にともなう再建がどのようなものになるかは、その農業経営体の運営能力、資産・債務状況などの経営能力、およびの地域

の気候が農業に適しているかどうか大きく依存している。穀物や食品産業の企業が多額の投資を行って、かつての国営農業経営や集団農業経営を取得するというパターンは、小麦の栽培に最も適した地域だけで実行可能である。同じ州の中でも条件が悪い地域の農業経営は投資を呼び込むことができず、当局が推奨しているパートナーシップやそれよりも小さい個人や家族経営など、形態の如何を問わずしっかりとした生産組織を作る見込みが薄くなっている。条件の悪い一部の地域での破産が意味するものは、生産用機材を清算オークションでただ同然の価格で売ってその場から移動させ、何も持たずに農場を去ることであると述べる報告書もある⁽³⁵⁾。

5 カザフスタンにおける最近の農業政策の概要

カザフスタン農業省は、1999年12月21日に決定された「2000-2002年農業開発」というプログラムを実施している。このプログラムは、効果的な政府支援やその他の特殊な手段を講じることによって農業生産の共通領域における経済成長を実現することを前提としている。

5-1 地域への農産物の採用

このプログラムでは、北部の小麦、東部のオリーブ、南部の綿花と米が最も生産性の高い作物と見なされている。それ以外には、都市近郊における牛乳生産の改善も優先事項に含まれる。

5-2 農業部門のインフラ

これらの政策は、動物の病気に対する農業部門の対策として、植物の病気からの保護、飛蝗（蝗の大量発生）の防止、技術的改善、農業技術の改善と灌漑設備に向けた長期融資の実施、民営化後の支援、畜産向け援助と改善など、インフラ問題全般の責任が政府にあることを伝えている。

カザフスタン政府は、これらの対策によって作物栽培と優良種による畜産の発展が促され、それ

が直ちに収穫量の増加、穀物生産の質的向上、認定品目の改善、農畜産物の生産性の向上などを推進すると考えている。

5-3 農機具

前述したように、カザフスタンの農機具は危機的な状況にある。例えば、トラクターの90%、穀物収穫機の86%、トラックの93%、刈り取り機の88%、種まき機の92%が独立前に製造されたものである。そのため、機械の老朽化と劣化はげしく、その対策が待ち望まれている。

5-4 財源

農業生産者による財源および季節的与信の柔軟な利用を実現するため、政府100%出資による農業与信公社が創設され、融資業務を行っている。農業生産に向けた融資を提供するため、18の農村事業体を設立し、9つの地域でパイロット・プロジェクトを実施する。

5-5 情報提供型マーケティング・システム

このシステムはすでに稼働しており、農業生産者、政府機関、その他農業組織関係者との間の分析およびマーケティング情報の交換を可能にしている。

5-6 農業貿易

政府の政策により、農業貿易は165,000の職場を創出すると見られている（2000年は28,000、2001年は55,000、2002年は82,000）。これ以外にも村落のインフラ整備のために348の職場が創出されている。そして新しい人工播種畑の確立、そして民間獣医やその他のサービスの拡大によって1,380の新しい職場の創出が可能になったほか、事業体の創設に向けた条件作りへの支援、与信による自家経営、農村労働者の職業研修によって2,311の職場が提供されている。

5-7 貧困対策プログラム

農村人口の社会的な危機を打開するため、政府は2000年6月3日に貧困・失業対策プログラムを

苦悩するカザフスタンの農業部門について

発表した。

6 結論

カザフスタンの農業部門の潜在力は高いが、この国における農産物生産高は変動が激しい。1999年には気候条件や石油価格の上昇によって経済回復にプラスの兆候が見えた。農業生産も大幅に増加し、あらゆる種類の栽培面積が拡大した。その結果、農業総生産額は1998年と比べて2倍近くまで増え、1,420万トンの穀物製品と結びについている。しかし2000年には小麦や大麦などの重要な穀物がそれぞれ20%と28%の落ち込みを見た。

カザフスタンの農業部門の問題は、技術的な問題と制度的な問題という2つの大きなカテゴリーに分類することができる。

技術的な問題はここでの調査の範囲外であるかもしれないが、ソビエト時代の蓄積によって長期的にはこれらの問題を解決できる可能性が存在する。しかし、短期的には、例えば燃費効率の悪い農機具の性能を高めたいということは、経済の対外的な方向付けを増すための有力な論拠となり、それを国際市場の最も適切なサプライヤーから購入することへとつながる。しかし、中期的にはコモコンで生産された大量の機械が、これら旧共産主義諸国との貿易関係を維持する動機となる。というのも、これらの国からしか予備部品を調達できないからである。

我々の調査によれば、カザフスタンの農業部門が現在抱える制度上の問題は、以下の10の問題に大きく分類することができる。

1. 農家の土地に対する基本的な権利

制度上の問題（政策の立案と実施を含む）は、農業生産組織および負債清算プログラムはその種類を問わず土地および農業生産組織におけるその他の資産に対する農家の基本的な権利を確保しなければならないことを強く示唆している。農業経営の資産は農家が苦労しながら長い年月をかけて積み上げられてきたものであるのに対し、農業経

営の負債は経営陣の無能さ、そして政府や経営者の無責任な政策に蓄積されたものである。農家の土地と生産資産の割り当てを受ける権利は、不可侵であると同時に破産手続きの適用外でなければならない。この基本的原理を無視することは必ずや社会的惨事をもたらす、いかなる負債清算プログラムよりもはるかに高く付くだろう。カザフスタンでは厳密には土地や機械の所有権を個人のものとは呼ぶことはできないが、メンバーである労働者はかつてのコルホーズよりもはるかに劣悪な状況で働くことを余儀なくされている。

重要なのは、これから民営化される土地の価値が、補完的投入物が入手できるかどうかによって決まるということである。取り引きされる投入物については、融資の入手可能性、そしてことによると独占価格形成の問題と関連している。灌漑された土地については、民営化後も水が手頃な値段で手にはいるという保障がない限りその値段は非常に低くなるだろう。しっかりとした農地制御学的な裏付けのある経済基準に基づいて結論を出すのが理想ではあるが、実際には灌漑網の将来に関する決定には政治が大きく関わってくる可能性が高い。

2. 自立経営農家の種類

カザフスタンの農業経営は、その形態を問わず、市場原理のニーズや農家の参加ではなく、政府が決めた青写真と官僚的な手順によって決められる。こうした法規制の実施命令は、県に対して出されるが、それぞれの命令や規制は各県の政治と倫理の状況に強く影響されるため、同じ命令や規制でも異なる非常に複雑な農業経営形態が存在する。一方、使用可能な農機具や肥料、そして給水から市場志向型の農業経営者まで、生産投入物が不足しているにもかかわらず、農地の規模はソビエト時代のそれと同様に極めて大きく、もっと管理しやすい大きさに縮小されていない。

固定価格での農業生産の数量指標（作物栽培や畜産物）は、1993年から1999年にかけてあらゆる形態の農業経営（特に大規模農業企業体）において激減したのに対し、自作経営と家族経営のそ

れは増加している。

3. 民営化過程における畜産部門の打撃は1930年代の集団化過程と同様

ソビエト時代の集団農地化の過程では、1930年には480万頭だった家畜の数が1933年には1/3以下の160万頭にまで減少したが、これと同じ現象が独立後の民営化の過程におけるカザフスタンでも発生した。乳牛、雄牛、羊、山羊、豚の数は、1990年にそれぞれ980万頭、340万頭、3,560万頭、320万頭いたものが、2000年には400万頭、190万頭、960万頭、90万頭にまで激減している。移行期における社会生活の悪化により、農家は生産要素を犠牲にしてまでも畜殺または現金との交換によって家族を守ることを余儀なくされたのである。

4. 農業経営者のメンタリティーと経済的思考

農業経営者、(特に農業生産組合、共同出資事業、有限責任組合の)農業経営者は、ソビエト時代に管理者としてコルホーズを管理していた人たちであり、彼らのメンタリティーは今でも変わっていない。このようなメンタリティーのもとでは、経営者は採算性をあまり考慮せず、利益を最大限にするよりも生産量を最大限にすることを優先するようになった。政府が推奨している農業経営の組織形態である有限責任パートナーシップ(1つの生産組合から分割して作られる)は、まだカザフスタンで試されたことがなく、パートナーシップがこの国で有効かつ持続する農業生産組織になるという強い根拠は存在しないという観察結果も出ている。

5. 生産要素の集中

土地および土地以外の資産の所有権を少数の有力者に集中することは、農業労働者の地位を株主からより大きな株主や農業用投入物供給業者によって搾取される新しいタイプの労働者またはプロレタリアへと引き下げる。一方、パートナーシップ設立時における農業経営資産の集中は、小さな生産グループや家族経営へと農業経営再建を行う選

択肢を狭める傾向がある。

6. 施設へのアクセス

国内において商業化のプロセスが進行しているにもかかわらず、農村融資は依然として管理されており、かつてのコルホーズの管理者が運営する農業経営を優遇している。カザフスタンが譲渡可能な50年の借地契約を耕作者に提供した時、大半の借地人は自分が投入物を買うことができず、融資も利用できないために自分の農業経営を有効に管理できないことに気づいた。保守派は、1992年から1993年にかけて土地の民営化と資本主義が実施不可能である証拠としてこの事実を利用した。

7. 民法と破産法の問題

カザフスタンの民法は、国内の農業企業の1/3以上を占める農業生産組合、そして有限責任パートナーシップや株式会社および他の法的に規定された生産形態ごとに差別的に異なっており、そのメンバーと株主に対して大きなひずみを生んでいる。例えば、カザフスタンの生産組合メンバーは、有限責任による保護を得ることができない。彼らの土地のシェア(個人の土地所有権)は、債権者の要求を満たすために利用される共同保有資産の一部として扱われており、このような法律の規定は、農村人口の大きな部分の完全な破滅をもたらす、土地や資産を奪って彼らを貧困へと追いやる可能性がある。

農村人口が負債を抱える農業経営の精算と再建を試みる手続きに対して有する法的権利に関しては、カザフスタンの事例は、農村人口が土地や資産に対して明確な所有権を持っていない状況で農業企業の負債によってどのような危険にさらされるかを如実に示している。

農業企業の破産手続きによってすべての財産を奪われることを避けるため、個人は割り当てられた自分の土地や資産を農業生産組合から切り離し、賃貸された資産が破産による売却の対象とならない有限責任パートナーシップにそれを貸すことができる。

しかし、この種の選択肢はカザフスタンの一部の農業経営者によって悪用されてきているようであり、前述したように、彼らは有限責任パートナーシップを登記し、生産組合のメンバーに土地や資産を（実際は経営者個人を意味する）新しい事業体に貸し出すよう持ちかけた後に搾取や詐欺によって彼らの法的権利を奪い、現実および架空の脅しによってすべての財産を彼らから奪うのである。条件の悪い一部の地域での破産が意味するのは、生産用機材を清算オークションでただ同額の価格で売ってその場から移動させ、何も持たずに農場を去ることであると述べる報告書もある。

カザフスタンの民法および破産法のこのように有害な影響は、現行の法的枠組みの社会的欠陥を際立たせており、それが農村の社会・経済にさらなるダメージを与えるのを避けるためにもこれらを是正する必要がある。

8. 必然的な段階における政府の支援

ソビエトが国家として崩壊したのは、イデオロギーが原因ではなく、巨大な金融単位として破産したためであることは事実である。しかし、カザフスタンの農業部門が適切な政策を通じた政府の支援を必要としていることを忘れてはならない。前述した法律の不備以外にも、農業への政府借款の割り当ては1998-99年度に事実上停止し、農業経営改革に取り組む主な政策として破産が適用されるようになった。政府からの借款が劇的に減少したため、すべての形態の農業経営（特に小規模自作農業経営と家族経営）が投入物サプライヤー（農業用投入物業者）から供与される与信の搾取にさらされるようになった。農業部門がさらなる打撃を受ける前にこの政策を変更する必要がある。

9. 石油依存型経済制度への傾向

石油に依存した経済制度に向かう傾向は、イランのような農業部門のさらなる衰退をカザフスタンにもたらすだけでなく、これからの発展的かつ高度な農業と工業の構造の実現に向けて国家が発展する妨げとなる。

10. 農村の社会的危機

カザフスタンの農村人口と農業部門（作物生産と畜産）の社会的危機により、政府は2000年から2002年にかけての貧困と失業対策プログラムの発表を余儀なくされた。だが、それだけでは十分ではなかった。独立前、カザフスタンの働くことができる農村人口は411の集団農業経営と2,118の国営農業経営で働き、手厚い社会的保護を受けていた。経済の性急な市場経済への移行、急速な農業部門の衰退、農村経済の再構築などによって農村に暮らす社会生活は悪化し、これらすべての現象が原因となって彼らの収入は突然減少した。このような農業部門の急速な衰退により、農村人口は農村部から都市部へ移住することを強いられている。カザフスタンの農村人口が現在おかれている危機的な社会状況は迅速な対策を必要としている。そのため、カザフスタンの社会政策と農業政策は、移行期の現段階において政府からの全面的な支援を受けながらまず農村の社会経済（特に農業経営）を活性化しなければならない。

注

- (1) 1980年代の終わり、カザフスタンはソビエト連邦における穀物の12%、羊毛の23%、食肉の8%、綿花の4%を生産していた。(1986年から1989年にかけての平均。IMFらから [1991, 1: 218])
- (2) 世界銀行は、処女地開拓キャンペーン中に開拓された土地の30%が耕作に適していないと見ており、その使用は土壌劣化につながると主張している。World World Bank, *Kazakhstan: Country Economic Memorandum*. no. 10976-KK (Washington, D. C.: World Bank, November 1992), 129 (Almata, 1992) 23-29.
- (3) セリク・アカノフ最高経済評議会副委員長による試算。 *Far Eastern Economic Review*, 1992年12月3日26号に引用。
- (4) IMF *et al.* 1991年, 1: 216-217, 表16を参照。
- (5) *The Times of Central Asia*, "Struggle and Corruption in the Caspian Basin", 2001年7月26日, p. 3.
- (6) カザフスタン国家統計・分析委員会の統計公報からの数字, *Statistical Bulletin*, No. 2 (1992), 41044; and IMF, *Economic Review 5: Kazakhstan* (June 1993), 91.
- (7) 最近アフガニスタンで勃発した戦争の背景に中

- 中央アジアの石油とガスの探索とそのルートの分散があるといっても過言ではない。
- (8) しかしシェブロンは合わせて70億ドルをカザフスタンの石油部門に投資している。*The Times of Central Asia*, 2001年7月26日, p.3。しかし、シェブロンは今後40年の間に200億ドルをカザフスタンに投資する計画があることをアルマトゥイですでに発表している。日本経済新聞, 2001年6月6日。
- (9) テングス油田からロシアの黒海にあるノロシスク(総延長1,500キロ, 総工費26億ドル)までのパイプライン工事は2001年10月15日に着工する。このプロジェクトの主なパートナーは、ロシア、カザフスタン、シェブロンである。これはカザフスタンがカスピ海の石油を世界に輸出することができる初めてのルートである。日本経済新聞, 2001年10月16日。
- (10) 同上。
- (11) Republic of Kazakhstan, *Statistical Yearbook 2000*, p. 256.
- (12) Agency of the Republic of Kazakhstan on Statistics, *Statistical Bulletin*, No. 1, 2001, p. 8.
- (13) 同上, p. 67. カザフスタンの総労働資源は840,000人で、そのうちの710,000人が経済活動人口と見なされている。
- (14) 同上, *Statistical Yearbook 2000*, p. 11.
- (15) 我々は、完全に壊れて農地に放置されたままのさまざまな種類の大規模農機具を大量に見た。
- (16) アジア開発銀行, “Kazakhstan Country Operational Strategy”, *Programs Department (East) Division III*, 1996年12月, p. 30.
- (17) 原油その他の天然資源は、「収入源」ではなく、生産活動や雇用機会創造のための「社会資産」と見なされなければならない。
- (18) アルマトゥイの農家とのインタビュー。
- (19) 彼らはソビエト時代に社会制度によって保護されていただけでなく、経済的な打撃も受けていなかった。
- (20) 2001年8月に行ったアルマトゥイの農業経営者とのインタビュー。
- (21) ソビエト時代から引き継がれたものは含まない
- (22) Csaba Csaki, Zvi Lerman, Sergey Sotnikov, “Farm Debt in the CIS-A Multi-Country Study of the Major Causes and Proposed Solutions”, *World Bank Discussion Paper*, No. 424, May 2001, p. ix.
- (23) 同上。
- (24) 同上, p. xi.
- (25) 同上。
- (26) 同上。
- (27) 同上, p. xii.
- (28) 国立農業調査アカデミー・センターのセルゲイ・ソトニコフ教授とのインタビュー。2001年8月。
- (29) カザフスタン政府のためのFAO/世界銀行共同プログラムのために作成された報告書。“Review of Farm Restructuring”, *Emerging Market Economics LTD*, London, June 1999, Appendix II, p. 11.
- (30) 同上, *World Bank Discussion Paper*, No. 424, p. 12.
- (31) 同上, p. 27.
- (32) 同上。
- (33) 同上, p. 28.
- (34) 同上, ウラジミール・V・グイゴルック教授とのインタビュー。
- (35) カザフスタン政府のためのFAO/世界銀行共同プログラムのために作成された報告書。“Review of Farm Restructuring”, *Emerging Market Economics LTD*, London, June 1999, p. 3.